

財務の社内監督強化は必須 パナ、印で人事労務セミナー

チームパソナインドは9月23日、インド北部ハリヤナ州グルガオンで第1回人事労務セミナー「人事におけるリスクマネジメント」を開催した。インドでは2013~14年に「新会社法」、「セクシャル・ハラメント法」が施行され、企業にとってはコーポレートガバナンス(企業統治)の強化が急務となっている。従業員の不正行為が企業に与える損失は「利益の最大5%」ともいわれ、社内規則など事前の備えが不可欠だ。

セミナーでは、BMRアドバイザーズのシニアコンサルタント、井上ゆかり氏がインドの法規制に関わる人事労務のリスク管理について講演したほか、パソナの谷嘉久社長が同社の給与調査レポートを基に人材市場の動向(次ページへ続く)

NEWS HEADLINES

TOP NEWS - 福利・職場環境

- 【インド】財務の社内監督強化は必須雇用
- 【ロシア】パナグループ現法がサービス開始
- 【日本】研究員を4分社に振り分け、パナのR&D本部
- 【日本】パナに子会社売却へ、パナの総務関連業務
- 【日本】すき家が深夜営業中止、従業員確保難しく
- 【日本】女性登用に行動計画、新法で大企業に義務化
- 【台湾】企業の50.5%、Q4に雇用の意向=1111人力銀
- 【インド】AP州でセメント工場3カ所認可、4千人雇用へ
- 【シガポール】65歳以上の再雇用に優遇、来年1月から
- 【シガポール】高技能人材の確保、アジアで最も容易と評価
- 【ベトナム】韓国への労働派遣、不法滞在が多く禁止の危機
- 【ベトナム】HCM市、10~12月に9.5万人の求人

賃金

- 【韓国】給料日とクレカ支払い、会社員の関心事
- 【フィリピン】メトロ銀、合併銀行従業員の賃金問題長期化か
- 【ロシア】最低賃金の見直し、年末に検討か=首相府相

福利・職場環境

- 【インドネシア】フリーポート鉱山、事故調査で1週間操業停止
- 【ベトナム】ODA贈賄事件で初公判、鉄道コンサル前社長ら
- 【日本】保険会社の保育所解禁案、11月末施行へ
- 【日本】元NTN役員に懲役求刑、ヘアリングカルテル
- 【日本】営業秘密で立証負担を軽減、スパイ対策強化
- 【日本】過労死と認定、足場会社に4500万円賠償命令
- 【日本】企業年金支給60歳以降に、老後資金補完へ統一
- 【日本】過重労働防止の必要確認、対策は労使に食い違い
- 【日本】みずほ銀元幹部を告訴、2億円超の詐取容疑で

ストライキ・デモ

- 【オーストラリア】資源企が労組に不正資金、ストの回避狙い

教育・訓練

- 【ベトナム】フエで介護教育、青森の社会福祉法人

- 【日本】千葉大が国際人材育成で新学部、16年度開設へ 11
- 【政策】 1
- 【フィリピン】比国民に対する数次ビザ、発給要件を緩和 11
- 【安全情報】 3
- 【香港】国慶節でデモ大規模化、厳戒下で祝賀式典 12
- 【ロシア】ATM不正引き出し被害続出、警察が特捜班 12
- 【韓国】韓国南西沖で遊覧船座礁、110人全員救助 13
- 【ベトナム】大気汚染悪化で健康被害が拡大、膨らむ治療費 13
- 【ミャンマー】カレン族武装組織、ミャワディで国軍に発砲 13
- 【中国】刃物で襲われ12人けが 中国黒竜江省 13
- 【日本】佐川急便に不正ログイン、顧客情報閲覧か 14
- 【日本】ドコモ不正ログイン6千件、ネットID入手か 14
- 【北米】米でエボラ感染を初確認 14
- 【関連情報】 7
- 【中国】中国紙経営者が罪認める、企業恐喝でと新華社 15
- 【中国】密輸の報酬は18万円、上海で摘発の邦人供述 15
- 【中国】海南省元幹部の党籍はく奪、汚職絡み 15
- 【カボardia】元最高幹部2被告が控訴、ポト派法廷が長期化 15
- 【韓国】産経支局長が転勤できず、出国禁止50日超 16
- 【ベトナム】外国人の住宅購入規制緩和で価格高騰も=専門家 16
- 【タイ】代理出産の子新たに1人、日本人男性 16
- 【タイ】タイ首相が陸軍司令官退任、副司令官が昇格 17
- 【人事】 8
- 【日本】日本電産海外人事 17
- 【日本】人事異動 17
- 【訃報】 9
- 【日本】松井滋氏=名港海運常務 17
- 【日本】橋本久雄氏=元マックス社長 17
- 【マーケット情報、その他】 10
- 商品市況 18
- クロスレート 18

向を概観した。

まず、井上氏は人事労務に関わる法規制として今年 4 月に施行された「新会社法」と、2013 年 12 月に施行された「セクシャル・ハラスメント(予防・禁止および救済)法」の 2 つを取り上げ、企業が事前に取り組むべき対策について具体事例を交えて解説した。

井上氏によると、不正行為が原因で企業利益のうち「毎年、利益の 2 ~ 5 %を損失している」といい、人や組織の管理を含めた問題を解決することで利益改善が図れ、企業成長につながる点を強調した。企業省の裁量

が大きい新会社法では、企業は主に以下の 4 点、取締役の責任の増加 粉飾決算に対する責任の強化、厳罰化 企業の自主監督機能の強化 内部告発制度の確立(要件を満たす企業のみ) が求められる。

とりわけ留意すべきなのは、財務報告書に対する自主監督機能。財務報告書に誤りがあった場合、新法では最高財務責任者(CFO)や役員など報告書にサインした全員に責任が及び、刑事訴追の対象となる可能性もあるという。事前の対応策として、経理・会計部門の上にさらに監査のための責任者を置くなど人員配置の見直しを挙げた。

同法に関連し、日系企業から問い合わせがあった事例として、「解雇に伴うトラブル」と「社員による機密事項の漏えい」を紹介。解雇については、会社に一切の落ち度がないわけではなく、「社内規則の不備や対応策の未整備といった経営側の問題点も明るみになる」。また、会社側の一方的な聞き取り作業は、当該社員に対し会社の「主観」として受け取られるリスクがあり、公平なプロセスを踏んだとはいえないと指摘。その上で、「第三者を含めた調査・懲罰委員会を設置し、一方的でない状況を作る必要がある」と強調した。当該社員に釈明の場を設けることや解雇以外に自主退職などの選択肢を提示することも重要という。

次に、職場での全ての女性が対象となるセクシャル・ハラスメント法については、日系企業を含む全ての企業は「社内で規定整備が義務化」され、社内苦情処理委員会の設置義務(従業員 10 人未満の企業は社外・地域苦情処理委員会を活用) 発生時の対応方法の明確化および報告の義務 発生予防の取り組みの構築 を負うことになる。

セクシャル・ハラスメントは身体接触や性的な意味を含む言動はもちろん、「当事者以外の周囲の女性が見る、聞くなどして不快と感じた場合にも成立する」点を念頭に置く必要がある。日系企業にとって盲点と思われるのは、遅い時間帯の男性による私用車での送迎だという。女性社員の安全な帰宅に配慮したこととはいえ、インドの文化・伝統的慣習に基づけば、女性社員の家族から不快と受け止められることが多いそうだ。このほか、「社

内規定の整備だけでなく、女性社員自身に理解を促す場を用意することも効果的」と述べた。



インドではビジネスを展開する上で法規制の要件や運用状況を都度確認し、事前の対応策として社内規則を整備しておく必要がある (NNA撮影)

6割が現地人材を増員

一方、パソナの谷社長は、同社が日系企業を対象に実施した現地社員の給与や福利厚生に関する調査レポートを紹介した。インドの人材市場の見通しや上級管理職を採用する際の給与設定などについて説明した。

まず、2014/15 年度(14 年 4 月 ~ 15 年 3 月)の採用に関して、60%の企業が「現地雇用社員を増員する」と答え、増員数は「1 ~ 3 人」が最も多かった。日本人駐在員数については、「変わらない」が 60%だった。谷氏は「現地雇用は自動車・部品部門で増員を検討している企業が多い一方、電子部品や機械部門は増員を予定していない企業が目立った」と説明。また、昨年は市場全体の求人数が前年比で 1 割ほど少なく、「転職先を見つけにくく、年間離職率が低かった」ことを挙げた。離職率は、マネジャークラスが平均 6.7%、シニア・マネジャークラスが同 2.1%となっており、市場平均の 13.4%を下回った。ただ、谷氏は「転職したくても(求人数が少ないために)できない『隠れ希望者』がいる可能性が高い」とみている。

昨年度の昇給率については、マネジャー未満が平均 11.1%、マネジャー以上が同 10.8%。前回調査(12 年)に比べて 1.2 ~ 1.5%ポイント低下した。企業が個人に支払う給与総額(中間値)をキャリア・経験年数別にみると、「2 年未満」が 37 万 2,089 ルピー、「2 ~ 4 年」が 45 万 1,992 ルピー、「5 年以上」が 57 万 5,362 ルピー、「マネジャー」が 116 万 3,242 ルピー、「シニア・マネジャー」が 186 万 5,867 ルピー、「ゼネラル・マネジャー以上」が 196 万 8,396 ルピーだった。「日系企業は、キャリアが浅いほど市場平均より高く、役員クラスだと低くなる傾向がある。役員クラスは欧米系企業による高額報酬が市場平均の引き上げ要因となっている」(谷氏)。

今後の見通しについては、事業拡大で営業部門や管理部門の責任者（上級管理者）の採用が増加するとみているほか、日本人駐在員の後任を担う人材需要も拡大すると予想する。年収は100万～120万ルピー（約180万～216万円）だったのが150万ルピー以上に相場が推移するといい、「採用計画を立てる際は予算や時期を見極めることが重要」と話す。

調査は、13年10月29日から12月11日にかけて実施し、347事業所（274社）が回答。業種別にみると製造業（自動車・部品）、貿易・商社、販売（その他）の順で多かった。従業員数は、1～10人（32%）と11～50人（31%）が合わせて6割以上に上り、次いで、101人以上（22.2%）、51～100人（14%）が続く。

インドの人事労務問題の変遷			
	経済	労働環境	発生した事象
～1991	市場開放前	<ul style="list-style-type: none"> ・就業の選択肢が少なく、雇用者と被雇用者との力関係に大きな隔たりが存在 ・不自由で、幅の狭い転職市場 ・雇用や解雇に規定のプロセスがなく、ケースごとに対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用者への対抗策として、労組が組織 ・ストや工場閉鎖（ロックアウト）などの労働争議が絶えない
1991～2006	市場開放後	<ul style="list-style-type: none"> ・多国籍企業（MNC）の参入で、労働環境のグローバル化が進む ・就業の場の選択肢の拡大、自由な転職市場 ・優秀な人材の確保、人材の維持・確保（リテンション）が困難 	<ul style="list-style-type: none"> ・転職の増加 ・ストやロックアウトなどの労働争議件数の減少 ・給与の急激な上昇および福利厚生充実化 ・グローバル企業を中心に評価、教育などの制度が持ち込まれ、運用されるようになる
2008～	第二の成長ステージ	<ul style="list-style-type: none"> ・リーマンショック後、経済の鈍化で転職市場も以前に比べて選択肢が減少 ・失業率の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・被雇用者は給与や福利厚生以上に個人の成長に意識が向くようになる ・企業と被雇用者とがともに成長する戦略を描き、教育など社内制度の構築に重きを置くようになる

出典：BMR

雇用

【マレーシア - 労働】

パソナグループ現法がサービス開始

人材サービス大手のパソナグループは9月30日、マレーシアの現地法人が10月1日からサービスを開始すると発表した。日系企業を対象に人材紹介や人事戦略の支援サービスを展開する。

新会社「パソナHRマレーシア」は、パソナグループの完全子会社として5月に設立した。資本金は100万リンギ（約3,340万円）。国境や地域を越えた人材の紹介・採用支援、人事コンサルティングなどのサービスを提供する。将来的には日本式ビジネスマナーなど従業員の教育研修や、駐在員の給与管理などのバックオフィス系ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービスも展開していく。

パソナグループの広報担当者は「特に最近東南アジア

諸国連合（ASEAN）地域では、若い社員が多いことから、経験のあるマネージャークラスの人材が求められている」と語った。日本国内で企業からマレーシアに関する問い合わせが増えていることや、来年ASEAN経済共同体（AEC）が発足することを受け、ASEANの戦略拠点としてマレーシアをとらえ、先行して展開しているシンガポールやベトナムなどの域内拠点とも連携してASEAN全体で日系企業をサポートできる体制を取ると説明する。

パソナグループは、1984年に香港に進出して以来、アジアでは中国や台湾、インド、韓国に展開。ASEAN地域ではマレーシアのほかにシンガポール、インドネシア、タイ、ベトナムに現地法人を設立している。

【日本 - 労働】

研究員を4分社に振り分け、パナのR&D本部

【共同】パナソニックは30日、本社直轄で研究開発を担う「R&D本部」の研究員1,300人のうち600人を四つの社内分社に振り分けると発表した。

分社ごとに責任を持って研究開発を進める体制に改める。

R&D本部は10月1日付で「先端研究本部」と改称

し、500人を残して分社を横断する研究や、新規事業の創出などに注力する。本部長には産業技術総合研究所から招いた辰巳国昭氏が就く。

残る200人は「全社CTO室」で技術開発の戦略や渉外などを担当する。

【日本 - 労働】

パナソニックに子会社売却へ、パナの総務関連業務

【共同】パナソニックは 30 日、社内の書類管理など総務関連の業務を担う子会社「パナソニックビジネスサービス」(大阪府門真市)を、パナソニックグループに売却することで基本合意したと発表した。来年 3 月までに手続きの完了を目指す。

成長が見込める自動車や住宅などの分野に経営資源を集中するための合理化策の一環。売却額は数十億円程

度とみられる。従業員 890 人は出向させて雇用を維持する。

ビジネスサービス社は 1987 年に設立し、グループ企業の事務用品の調達や保安警備、食堂の運営などを手掛けている。パナソニックは、人材派遣業の子会社「パナソニックエクセルスタッフ」(大阪市)も売却する方針だ。

【日本 - 労働】

すき家が深夜営業中止、従業員確保難しく

【共同】ゼンショーホールディングスは 30 日、牛丼チェーン「すき家」の全店舗の約 6 割にあたる 1,167 店で、10 月 1 日以降、午前 0 時から午前 5 時までの深夜営業を中止することを明らかにした。深夜営業の継続に必要な従業員を確保できないため。残る約 600 店では 24 時間営業を続ける。

すき家はほとんどの店舗で、深夜帯は 1 人で切り盛りする勤務体制を採用してきたが、外部有識者による第三者委員会から「法令違反状況」との指摘を受け、改善策を検討していた。

ただ、深夜帯を複数勤務にするための人材確保が現時点では困難で、人件費も上昇していることから、採算が厳しい店舗では深夜営業を中止することを決めた。営業再開は今後の状況をみて判断するとしている。

ゼンショーホールディングスは、傘下の事業会社ゼンショーの社名を 10 月 1 日付で「すき家本部」に変更し、すき家の経営再建に特化させる。ゼンショーが運営している焼き肉やうどんチェーンなどの事業は切り離し、グループの別会社が承継する。

夜間営業の短縮広がる外食チェーン

【共同】牛丼チェーン「すき家」が 10 月から約 6 割の店舗で 24 時間営業を休止するなど、外食チェーンで夜間営業を縮小する動きが広がっている。人手不足や人

件費高騰が背景にある。各社は収益力を確保するために、商品力の強化に力を入れている。


すき家を運営するゼンショーホールディングスは 30 日、すき家の 1,167 店で深夜営業を中止すると正式発表した。24 時間営業を継続するのは 589 店舗で、曜日によっては営業するのが 87 店舗になる。

ゼンショーは「時給が上昇し、夜間営業の採算が合わなくなった」と説明する。その一方で、豚肉を使った新メニューの導入といった対策も講じ、顧客をつなぎ留めようと躍起だ。

日本マクドナルドは、2013 年末に全店舗の約 6 割にあたる 1,840 店あった 24 時間営業店を、ことし 8 月末までに 1,464 店まで減らした。ただ今後、需要が見込めれば増やす可能性もあるとしている。

ファミリーレストラン運営のすかいらーくも「ガスト」や「ジョナサン」の約 620 店の閉店時間を昨年、平均で約 2 時間早め、午前 2 ~ 3 時を中心にした。しかし 2 杯目のビールを安くするなどアルコール飲料の販売を強化したことで、顧客の単価は増えた。担当者は「営業時間を短縮するだけでなく、同時に顧客開拓に向けた工夫をすることが必要だ」と強調する。

ロイヤルホールディングスは「ロイヤルホスト」の 24 時間営業店を 11 年 1 月時点の 58 店から、ことし 8 月までに 18 店に縮小した。



NNA リサーチサービス

企業信用調査サービス

こんな時に、このサービスを思い出してください!!

- ★取引を開始したいが、相手の支払い能力に不安…
- ★商品を代理させたいが、相手の資金力と販売力に不安…
- ★業務提携したいが、相手の資質に不安…
- ★競合相手の経営状況を知りたい…

上海時迅商務諮詢有限公司 (NNA 中国)
TEL:021-6295-5123 / FAX:021-6295-5161

【日本 - 労働】

女性登用に行動計画、新法で大企業に義務化

【共同】厚生労働省は30日、政府が臨時国会に提出する女性の活躍推進法案の枠組みを決めた。大企業に女性の管理職や採用比率などの現状分析と、改善に向けた行動計画の策定・公表を義務付けることが柱。従業員数300人以下の中小企業は「事務的負担が大きい」として努力義務にとどめた。

安倍政権は「2020年までに指導的地位に占める女性の割合を30%にする」との目標を掲げており、迅速な対応を促すため、10年程度の時限立法とする。取り組みが進んだ企業を認定し、費用を助成する仕組みも盛り込む。

一方で、焦点だった女性登用の数値目標設定は、企業側が「経営戦略に関わる」などと反発。「取り組みの効果を検証するのが望ましいが、各社の実情に配慮することが必要だ」として、一律の義務化を見送る方針。行動計画の内容や公開する項目も、企業側に一定の裁量を残

しており、どこまで効力を発揮できるか不透明だ。

法案の内容を検討していた厚労省の労働政策審議会分科会が30日、塩崎恭久厚労相に報告書を提出した。

報告書は、女性の約6割が第1子出産を機に退職し、年齢が上がるとともに正規雇用が減少している実情を挙げ、「働きたくても働けない女性が、大きな潜在的労働力になっている」と指摘。採用、就業継続、昇進などの環境整備や、男女を問わない長時間労働是正などを求めている。

その上で、女性の管理職や採用比率に加え、勤続年数の男女差や労働時間の実態を把握し、改善に向けた目標や対策など、行動計画の策定・公表を法案に盛り込むよう求めた。

国や自治体の取り組みについては内閣府が検討しており、政府は企業の分と併せて法案にする。

【台湾 - 労働】

企業の50.5%、Q4に雇用の意向=1111人力銀

就職仲介サービス「1111人力銀行」が行った第4四半期の人材雇用に関する調査で、企業の50.5%が第4四半期に「雇用を増やしたい」と回答したことが分かった。50%は超えたものの、比率は前期の70.7%と前年同期の62.9%をいずれも大きく下回った。1111人力銀は、食の安全をめぐる事件が表面化したことを受け、消費の冷え込みを懸念する関連企業が雇用に慎重になったためと分析している。

中央社などが伝えた。産業別にみると、「民生・サービス」「建設・不動産」「IT・テクノロジー」で雇用に積極的な姿勢が目立った。1111人力銀の何啓聖・副総経理は、「第4四半期は全体の求人が第2、3四半期に比べて減る傾向があるが、サービス業では、百貨店の大型セールやクリスマス、新年、春節(旧正月)などの消費の繁忙期に備えて人材の拡充が進む」と説明。その上

で、今年について、「食の安全をめぐる事件で消費者が外食を控えており、食品の製造や販売、飲食サービスなどが人材確保に消極的になっている」と分析した。ただ、飲食業の中でも、コーヒーチェーンの「85度C」や飲料店の「歇脚亭(シェア・ティー)」などの大手は大規模な求人を続けているとし、消費者の食品に対する信頼が回復すれば中小企業の人材需要も上向くとみている。

第4四半期の業績について前年同期と比べ、「変わらない」と予測した企業は全体の51%、「良くなる」は35.8%、「悪くなる」は13.2%だった。1111人力銀のサイトの8月の求人件数は前年同月比24%増の37万2,000件で、18カ月連続のプラス成長となっており、何副総経理は「労働市場は長期的にみれば旺盛だ」との見方を示している。

【インド - 製造】

AP州でセメント工場3カ所認可、4千人雇用へ

南部アンドラプラデシュ(AP)州の州投資促進委員会(SIPB)は9月26日、セメント工場の設置案件3件を認可した。投資総額は920億ルピー(約1,600億円)。エコノミック・タイムズ(電子版)が伝えた。

3件のうち2件は、複合企業(コングロマリット)アディティア・ビルラ・グループ傘下のウルトラテックが事業主体。設置場所は、グントゥール地区ダチェパリとクルヌール地区ペトニコタとなっている。残り1件の事業主体はコングロマリットのラムコ・グループで、設置

場所は同地区コリミグンドラ。3件を合わせた年産能力は1,200万トン前後。工場の設置で4,000人近い直接雇用と数千人の間接雇用が見込まれている。

SIPBはこのほか、クルヌール地区のサンジャマラとコリミグンドラを結ぶ鉄道の側線の整備にも認可を与えた。ビジャカパトナム地区アトチュタブラムの特別経済区(SEZ)では、今後新設される全ての繊維工場に5年間割安な料金で水を提供する方針が認められた。

【シンガポール - 労働】

65 歳以上の再雇用に優遇、来年 1 月から

人材開発省(MOM)は9月29日、65歳以上の高齢者を再雇用した企業に来年1月から優遇を付与する方針を明らかにした。優遇の詳細は、財務省や労使と協議し、来年の早い時期に発表する。1月1日にさかのぼって適用する。外国人労働者の規制強化で不足する人材を高齢者の再就職で補う。

高齢労働者の雇用可能性に関する政労使三者委員会が、昨年末から進めてきた協議を提言にまとめ、このほど政府に提出。政府は提言を受け入れた。

2012年に施行した高齢者再雇用法では、62歳で定年となった従業員が希望すれば65歳まで再雇用することを企業に義務付けている。政府は同法を改正して再雇用

の年齢上限を67歳に引き上げる計画だが、法改正の前に、優遇を付与して企業が自主的に再雇用の年齢を上げることが促す。

ビジネス・タイムズによると、テオ・チーヒエン副首相は「職員13万9,000人を抱え、国内最大の雇用者である政府機関が、率先して再雇用の年齢上限を67歳に高める」と述べた。

リー・シェンロン首相は今年のメーデーの集会で、高齢者再雇用法が規定する上限の65歳を超えても働きたいと望む高齢者の雇用を政府が支援することを表明していた。15年に65歳となる国内就労者は約1万6,500人いる。

【シンガポール - 労働】

高技能人材の確保、アジアで最も容易と評価

英人材サービス会社ヘイズはこのほど、シンガポールでは高度な技能を有する人材の確保がアジアで最も容易であるとの調査結果を明らかにした。世界31カ国・地域を対象にした調査で、全体ではベルギーとイタリアに続く高評価。ただ、専門性が高い業界では賃金上昇圧力は高いと指摘した。

各国・地域の人材市場の効率、優秀な人材の供給能力について、英オックスフォード・エコノミクスとの共同調査をまとめた「2014年版グローバル・スキル指数」で、シンガポールの評価は4.1となり、前年の4.6から0.5ポイント低下した。

指数は人材供給や賃金圧力に関する7項目を0~10で評価したスコアの平均値。数値が高いほど企業による人材確保が困難なことを表す。5より高い数値は人材不足、5未満は人材は不足していない、もしくは不足して

いても軽微なことを示している。

シンガポールの項目別のスコアは、人材市場の柔軟性が0.6、教育の柔軟性が0.8、総合的な賃金圧力が1.3と5未満だったのに対し、人材市場への参加が5.4、人材のミスマッチが5.9、専門性の高い職種における賃金圧力が6.0、専門性の高い業界における賃金圧力が8.5で、5を超えた。

全体の指数が最も高かったのはスウェーデンの6.6(前年は6.3)。昨年最高だった日本は6.0(同6.6)で、コロンビアと同スコアで6番目の高さとなった。日本は項目別で、人材のミスマッチが9.5、総合的な賃金圧力が8.0、人材市場の柔軟性が7.1と高かった。

このほかアジアでは、中国が5.0(同5.0)、香港が4.5(同4.1)、インドが4.5(同4.2)だった。

【ベトナム - 労働】

韓国への労働派遣、不法滞在多く禁止の危機

韓国に派遣したベトナム人労働者の不法滞在率は38%に上る。この数字が30%未満に下がらなければ、来年韓国への労働派遣ができなくなる恐れがある。9月29日付VNエクスプレスが報じた。

ベトナムの労働・傷病軍人・社会事業省と韓国の雇用労働部は昨年末に、不法滞在率を30%未満に引き下げることを条件とした労働派遣に関する特別覚書を交わした。双方が11月に状況を確認して、労働派遣の継続について検討することになっている。

韓国側は今年7月、労働者が契約期限通りに帰国すれ

ば、再び韓国に戻って働くことのできる制度を施行し、既に5,000人がこの制度を利用している。

ベトナムは2004年8月から、韓国の雇用許可システム(EPS)による労働派遣を開始したが、10年末に契約期限後の不法滞在が問題となり、韓国側は一時ベトナム人労働者の受け入れを停止。昨年末の特別覚書で派遣が再開されていた。

もし韓国への労働派遣ができなくなれば、ベトナムは毎年7億米ドル(約750億円)の労働者からの送金を失うことになる。

【ベトナム - 労働】

HCM市、10～12月に9.5万人の求人

ホーチミン市労働・傷病軍人・社会事業局傘下の求人予想・労働市場情報センター（FALMI）によれば、今年第4四半期（10～12月）における同市の労働力需要は9万5,000人に上るといふ。サイゴンザイフォン電子版が報じた。

求人の内訳は正社員が6万人、パートタイムが3万5,000人。経験やスキルの条件を見ると、15%が大卒以

上、14%が短大、22%が職業訓練校、7%が熟練工で、35%はワーカーレベルの求人という。

季節労働者の不足は、11月から来年2月のテト（旧正月）まで続くと予想されている。

一方、就職が決まらない大卒の比率は依然として高く、求職者全体の4割に上る。

賃金

【韓国 - 労働】

給料日とクレカ支払い、会社員の関心事

会社員が最も関心を持つのは、給料日とクレジットカード支払額と分かった。

就業ポータルサイトのジョブコリアが会社員820人を対象に「今、頭の中を占めている関心事」を尋ねたところ、「給料日」が41.5%（複数回答）で最多だった。次いで、「クレジットカード支払額」が34.6%。

男性の場合は宝くじの「Lotto」（26.9%）、女性

は「週末」（23.2%）との回答が多い。このほか、勤務時間後（18.3%）、配偶者または恋人（16.1%）、休暇（14.0%）、離職（12.1%）、ランチメニュー（9.1%）などの回答が挙がった。

一方、業務への集中度が最も高い時間は午前中、逆に最も集中できない時間は昼食直後と分かった。

【フィリピン - 金融】

メトロ銀、合併銀行従業員の問題長期化か

大手商業銀行メトロポリタン・バンク・アンド・トラスト（メトロバンク）に吸収され、現在は同行の投資銀行部門となっているコンソリデーテッド・バンク・アンド・トラスト（ソリッドバンク）の労働組合が、解雇された従業員の未払い賃金の支払いを求めている問題で、国家労使関係委員会（NLRC）はこのほど、メトロバンクに支払いを命じる裁定を下した。ただ、労組はメトロバンクが同決定の差し止めに動いているとして警戒している。9月30日付ビジネスワールドが伝えた。

両行は2000年に合併したが、メトロバンクがソリッドバンクを吸収する形となっており、これに伴ってソリ

ッドバンクの従業員199人が解雇された。問題となっているのは、うち131人の未払い賃金。NLRCは9月25日、労組の訴えを認め、メトロバンクに総額約4億5,300万ペソ（約11億円）の支払いを命じる決定を下していた。

これに関してソリッドバンクの労組は、メトロバンクが同決定を不服として、仮差し止め命令（TRO）の発令を求める動きがあると指摘。これによって14年間に及ぶ同問題がさらに長期化すると批判し、メトロバンクに決定を受け入れるよう呼び掛けた。

【マレーシア - 労働】

最低賃金の見直し、年末に検討か＝首相府相

ウィー・カシオン首相府相はこのほど、最低賃金額の見直しについて、年末にも国家賃金諮問評議会（NWC）で検討される見通しだと明らかにした。9月30日付南洋商報が伝えた。

2013年にマレー半島部900リング（約3万円）、東マレーシア800リングで開始された最低賃金制度は、2年に一度、金額を見直すことになっている。来年は導入後初の改定時期に当たり、政府の判断が注目される。

一方で一部アナリストからは、10月10日の来年度予

算案発表時に最低賃金額の引き上げが盛り込まれるとの予測も出ている。

30日付星洲日報によると、ホンリオン銀行系シンクタンクはレポートの中で、GST（物品・サービス税、消費税）導入をはじめとする物価上昇圧力を緩和するために、政府は予算案発表時に最低賃金額の引き上げを宣言すると予測した。政府は、賃金総額が国内総生産（GDP）に占める比率を40%に高めることを目指しているが、昨年時点では33.6%にとどまっているという。

福利・職場環境

【インドネシア - 資源】

フリーポート鉱山、事故調査で 1 週間操業停止

エネルギー・鉱物省は、米系鉱山フリーポート・インドネシアがパプア州グラスバークで運営する露天掘り鉱区で 9 月 27 日に発生した死亡事故の原因調査に、1 週間以上を要するとみている。同鉱区は現在、採掘を停止している。

地元各紙によると、鉱物石炭局のスクヤル局長は「当局が派遣した調査チームが、現場で事故原因の究明に当たっている」と説明した。

27 日の事故では、鉱業用の運搬トラックと小型車両が衝突。小型車両に乗っていた 9 人のうち 4 人が死亡し

た。同鉱山では同月 12 日夜にも、地下坑道で作業員 1 人が死亡する落盤事故が起こったばかりだった。

エネ鉱省によると、昨年の鉱山事故の発生件数は 232 件で、2012 年から 16 件増えた。死亡者は 46 人で、同 17 人増加した。

フリーポートは、今年 7 月にインドネシア政府と鉱業契約に関する覚書を締結。1 月の未加工鉱石の禁輸措置の導入を受けて中断していた銅精鉱の輸出を 8 月に再開している。

【ベトナム - 社会】

ODA 贈賄事件で初公判、鉄道コンサル前社長ら

【共同】政府開発援助（ODA）事業をめぐるベトナムなどの政府関係者にリベートを渡したとして、不正競争防止法違反（外国公務員への贈賄）の罪に問われた鉄道建設コンサルタント「日本交通技術」（東京）の前社長柿沼民夫被告（65）らの初公判が 1 日、東京地裁（杉山慎治裁判長）で開かれる。

他に同罪に問われたのは法人としての同社と、元役員和田達郎被告（67）、同社顧問池田晃司被告（58）。

起訴状では、鉄道事業の受注をめぐる有利な取り計

らいを受けようと、2009～14 年にベトナム鉄道公社の関係者 3 人に計約 7,000 万円を渡したほか、10～13 年にインドネシア運輸省鉄道総局関係者 5 人に計約 2,000 万円相当、ウズベキスタンの鉄道事業でも 12～13 年に鉄道公社関係者 3 人に計約 5,400 万円相当の現地通貨などを渡した、とされる。

東京国税局が 13 年 4 月、日本交通技術を税務調査してリベート問題が発覚。1 億 300 万円を追徴課税した。

【日本 - 労働】

保険会社の保育所解禁案、11 月末施行へ

【共同】金融庁は 30 日、保険会社に子会社を通じた保育所運営を解禁する保険業法施行規則の改正案を公表し、意見募集を始めた。11 月末に施行する予定。政府は解禁で保育所が増え、子育て中の女性の社会進出を促し、人口減少対策につながることを期待している。

保険会社は保険契約者を保護するため業務が制限されているが、金融庁の金融審議会は子会社による保育所運営は経営に大きな影響を与えないとし、解禁するのが妥当との判断を示している。

【日本 - 社会】

元 NTN 役員に懲役求刑、ベアリングカルテル

【共同】ベアリング販売でカルテルを結んだとして、独禁法違反（不当な取引制限）の罪に問われた大手メーカー NTN（大阪市）の元取締役本間正志被告（65）と元産業機械事業本部副本部長岩本克彦被告（63）の公判が 30 日、東京地裁（大熊一之裁判長）であり、検察側はそれぞれ懲役 1 年 6 月と懲役 1 年を求刑した。法人としての同社には罰金 4 億円を求めた。

論告で検察側は「産業機械や自動車製造に不可欠な製品でカルテルを結んだ。消費者や社会に与えた影響は大

きく刑事責任は重大だ」と非難した。

弁護側は「NTN の独自判断で値上げ方針を決めており、他社と協調していない」などと無罪を主張している。次回公判で最終弁論し、結審する見通し。

同罪に問われた日本精工（東京）と不二越（富山市）と、両社の元役員らは既に有罪判決が確定した。

起訴状によると、本間被告らは 2010 年 5～8 月、他社の幹部らと協議し、ベアリングの価格を引き上げることで合意した、などとされる。

【日本 - 社会】

営業秘密で立証負担を軽減、スパイ対策強化

【共同】経済産業省は30日、企業向けの営業秘密管理指針を改訂する方針を決めた。産業スパイや不正漏えいへの対策を強化するのが狙いで、「営業秘密」の定義を明確にし、被害企業の立証負担を軽くする。被害認定のハードルを下げ、漏えいの抑止につなげる考えだ。10月中にも改訂案を示す。

製造技術や設計図面が不正漏えいした場合、刑事捜査でも、賠償を求める民事訴訟でも、不正競争防止法が根拠となる。盗まれた情報が「営業秘密」だと立証する必要があるが、その際、情報が「秘密」だと分かる状態で適切に管理されていたかどうか問われる。

指針は企業が営業秘密の管理を強化する上で参考に

してもらうため、2003年に経産省が策定した。「記録ファイルを暗号化する」などと管理方法の実例が列挙されており、捜査や裁判の実務で事実上、参考にされている。

しかし「管理」の定義自体があいまいで、産業界から「判例でも営業秘密の認定基準が一定でない」「企業がどの程度の対策を講じればいいのか分からない」との声が出ていた。

経産省は現状を踏まえ、30日に開いた有識者会議で指針の改訂方針を示した。企業が秘密情報として扱っていると関係社員らが常識的に認識できる状況であれば、現行指針が示す管理方法を実践していなくても「営業秘密」の要件を満たすと明示する方向だ。

【日本 - 労働】

過労死と認定、足場会社に4500万円賠償命令

【共同】愛知県西尾市の会社員榊原悟さん(当時59)が死亡したのは過重な業務が原因だとして、妻清子さん(61)ら遺族が足場工事業「ケイアールケイ」(同県安城市、橋本美智子社長)に損害賠償を求めた訴訟の判決で、名古屋地裁岡崎支部(小島法夫裁判官)は30日、業務との因果関係を認め、同社に計約4,500万円の支払いを命じた。

判決理由で、小島裁判官は「榊原さんの残業時間は月100時間を超えており、業務は過重だった」として過労死と認定、会社が安全配慮義務に違反したと指摘した。

判決などによると、同社は建築の際に必用な足場の設

置などを主な業務としている。榊原さんは営業職で現場の下見やクレーム対応を担当していたが、2011年12月、勤務時間に車で移動中、不整脈を起こし死亡した。直前の1カ月は残業時間が131時間だった。

清子さんは「夫の懸命な働きが認められた。会社は、長時間労働になったのは働き方が悪いからだ」と主張していたが、考えを改めてほしい」と話した。原告代理人の水野幹男弁護士は「榊原さんがスケジュールを手帳に細かく書き残していたことが立証を助けた」と述べた。同社は「担当者が不在でコメントできない」としている。

【日本 - 労働】

企業年金支給60歳以降に、老後資金補完へ統一

【共同】厚生労働省は30日、公的年金に上乗せする企業年金について、支給開始年齢を60歳以上に統一し、原則それまでの引き出しを認めない仕組みを導入する検討に入った。少子高齢化に伴って公的年金の給付水準が徐々に下がっていくため、企業年金によって老後の生活資金を補完する狙いがある。

60歳未満で退職し、一時金で受け取る人が多いが、なるべく年金として受給するよう促す。65歳で公的年金が支給されるまでの「つなぎ年金」としての役割も強化したい考えだ。

厚労省が社会保障審議会の企業年金部会に案を提示した。来年の通常国会での法改正を目指す。

企業年金は、各企業の退職金を衣替えしたケースが多く、一時金でも支払えるほか、支給開始年齢も柔軟に決められる。厚労省案は“老後の年金”としての性格に強める見直しで、企業の人事、賃金制度に影響を与えかね

ず、この日の部会で経営側の委員から「一時金での給付を規制しすぎだ」との反対論も出た。

企業年金には支給額が事前に約束されている「確定給付企業年金」と、運用成績によって支給額が変動する「確定拠出年金」があり、支給方法は一時金か年金を選ぶ。年金を選択する人を増やすため、将来的に給付に差をつけることも検討する。新たな仕組みは両方の制度に適用する。

支給開始年齢は、確定拠出型が60歳以上なのに対し、確定給付型は50歳以上の退職時と差がある。今回の案では、支給開始年齢を原則60歳以上に合わせ、実際の要件は労使の合意で決める。

生活困窮などのケースを想定し、例外的に支給開始年齢前でも引き出せるようにするが、一定程度減額することを視野に入れている。

【日本 - 労働】

過重労働防止の必要確認、対策は労使に食い違い

【共同】厚生労働省の労働政策審議会分科会が 30 日、東京都内で開かれ、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進に向けた対策を議論した。労使の委員は働き過ぎを防止する必要があるとの認識は一致したが、対策をめぐっては意見が食い違った。

労働側委員は「首相も『働き過ぎの防止が改革の大前提』と話している。何よりも優先的に検討すべきは長時間労働の抑制策だ」と強調。別の労働側委員は、先進国の中で日本の労働時間は依然として長いと指摘し、「残業時間の上限規制を導入することが効果的だ」と主張した。

これに対し使用者側委員は「過重労働防止には、私た

ちも強い思いを持っている。ただ職場ごとに長時間労働の原因が異なる」として、各企業の労使で抑制策を議論すべきだとの考えを示した。

分科会は 9 月から、年収など一定要件を満たす労働者を労働時間規制の適用除外にする新しい制度について本格的な議論を開始。長年、社会の課題になってきた働き過ぎの防止策もテーマになっている。

一方、塩崎恭久厚労相は同日の記者会見で、省内に「長時間労働削減推進本部」を設置したと発表。厚労相をトップに、違法な時間外労働、残業代不払いに対する監督指導の強化や、年次有給休暇の取得促進策を検討する。

【日本 - 社会】

みずほ銀元幹部を告訴、2 億円超の詐取容疑で

【共同】みずほ銀行の幹部だった 50 代の男性から同銀行の投資商品を購入するよう勧誘され、約 2 億 6,000 万円をだまし取られたとして、東京都内の会社役員が、男性に対する詐欺容疑の告訴状を警視庁に提出し、受理されたことが 30 日、関係者への取材で分かった。

関係者によると、同行の顧客だった会社役員は 2011 年 5 月、本店の審査役だった男性から「元本を保証し、毎月 3% の配当をする」と投資商品の購入を持ち掛けられ、12 年 6 月までに計約 2 億 6,000 万円を支払った。

配当として約 1 億 1,000 万円を受け取り 12 年 7 月に解約を申し入れたが、元本は返金されず、その後、男性

が退職して連絡が取れなくなったと主張している。

会社役員は昨年、男性とみずほ銀に損害賠償を求めて東京地裁に提訴。男性は出廷せず、男性への請求を認める判決が確定した。みずほ銀は「銀行に責任はない」と主張し、訴訟は継続している。ほかにも複数人が同様の被害を訴えており、提訴の準備を進めているという。

会社役員は、共同通信の取材に「本店の応接室で、バッジをつけた幹部行員に勧誘されたので信用した。まさか詐欺だとは思わなかった」と話した。みずほ銀は「事実を明らかにするよう警察に全面的に協力する」としている。

ストライキ・デモ

【オーストラリア - 資源】

資源企が労組に不正資金、ストの回避狙い

労組の汚職に関連して設置されたロイヤル・コミッション（王立委員会）はこのほど、オーストラリア海運労組（MUA）が少なくとも 4 社から、計数百万豪ドルに上る不正資金を受け取っていたことを明らかにした。これらの資金は社員研修の名目で支払われていたものの、実際には示威行為の抑制が目的だったという。9 月 30 日付オーストラリアン・ファイナンシャル・レビューが伝えた。

王立委員会のメンバーであるストルジャー氏は、企業が支払った不正資金について「MUA と組合員との間で、温厚な関係を維持することを狙ったもの」と指摘。近くこれらに関する証言を聞く予定だと述べた。

調べによると、イタリア系の石油・ガス大手 ENI の子会社であるサイペム（Saipem）は 2008 年、ダーウィ

ン西部で進めていたブラックティップ・ガス田プロジェクトで外国船籍のタグボートと外国人労働者の利用を計画した際、MUA がこれに強く反対したことから、スト回避のため MUA が設立した研修機関向けに 100 万豪ドル（約 9,526 万円）を支払っていた。これについて同プロジェクトの Giorgi 元責任者は「プロジェクトの遅れは 1 日当たり 100 万豪ドルの損失につながった」と説明している。

ストルジャー氏によると、サイペムのほかには、米石油大手シェブロンがオペレーターを務める西オーストラリア州沖のゴゴン液化天然ガス（LNG）プロジェクトで、コントラクターのサブラケンカナ・ペトロリアムが 12 年に、労組に対して研修費のほか 5 万豪ドルを支払っている。

教育・訓練

【ベトナム - 労働】

フエで介護教育、青森の社会福祉法人



青森県で老人ホームなどの運営を手掛ける青森社会福祉振興団（青森県むつ市）は、中部トウアティエンフエ省で介護技術の指導を開始する。指導を受けたベトナム人を日本に送り込んで、運営する施設で受け入れるとともに、5年後をめどにフエ市で介護施設を開所する方針だ。

介護人材の育成における提携関係を結んだフエ医科薬科大学に、職員を派遣し、日本で培った介護技術を学生に教える。同大学は来年4月に介護学科を開設し、中部周辺から看護師資格を持つ大卒者など20人の受講生を受け入れる予定。

コース修了者は日・ベトナム経済連携協定（JVEPA）の制度を通じて、日本語ができる即戦力として受け

入れる考え。また同振興団の中山辰巳専務理事によれば、将来的に介護分野の技能実習生の送り出しも可能になれば、受け入れる方針だ。

「人材の循環を」

振興団はまた、フエ医科薬科大学が確保している土地に介護施設を開くことで、日本から帰国した人材を活用する方針だ。外国から受け入れた介護人材は数年で離日するケースが多いことが課題。このためベトナムで育成して即戦力として受け入れ、帰国後にも日本で学んだ技術を生かせるようにする「人材の循環」（中山専務理事）を生み出したい考えだ。

青森社会福祉振興団は1974年設立。むつ市で特別養護老人ホームやケアハウスなど約20施設を運営している。

【日本 - 社会】

千葉大が国際人材育成で新学部、16年度開設へ

【共同】千葉大は30日、高度な語学力を駆使し、国内外の多様な文化や歴史について理解を深める「国際日本学」を学べる新学部を開設すると発表した。2016年度の開設を目指している。

千葉大によると、異文化に関する研究のほか、2週間から1年程度の留学や、ボランティアなどの社会体験を通じ、語学力とコミュニケーション能力を高いレベルに引き上げる。1学年の定員は約100人を予定し、高校卒

業前に大学に進める「飛び入学制度」での入学者も受け付ける。

徳久剛史学長は「幅広い見識を備えた、世界に通用する人材を育てたい」と話した。

新学部設置は、文部科学省が国際化を進める大学を支援するため千葉大など37校を選定した「スーパーグローバル大学」の対象事業。

政策

【フィリピン - 観光】

比国民に対する数次ビザ、発給要件を緩和

日本外務省は9月30日、フィリピンとベトナム、インドネシアの国民に対する数次査証（ビザ）の発給要件を同日付で緩和したと発表した。東京五輪の開催決定を弾みに、2020年までに訪日外国人旅行者を年間2,000万人に引き上げるとした政府目標を達成するための措置。

外務省の担当者がNNAに対して説明したところによると、過去3年間に短期滞在で日本への渡航歴があること、日本を除く先進7カ国（G7）へ短期滞在で複数回の渡航歴があることという条件をいずれも満たした場合、経済力を証明するための預金関連書類の提出を免除する。このほか、数次ビザの有効期間も3年から5年に延長する。

フィリピン国民については、1回の入国における最長滞在期間を15日としてきたが、必要性が認められれば、30日に延長する。さらに、これまで申請に際して、在職証明書の提出を条件としてきたが、今後は無職の場合でも、十分な資産を有していることが証明されれば、ビザ

を発給する可能性があるという。

これに続き、11月中をめどに、指定旅行会社が取り扱うパッケージツアー参加者の一次観光ビザの申請手続きを簡素化する予定だ。

インドネシア国民に対しては、在外公館へのIC（集積回路）を搭載した旅券（パスポート）を事前登録した場合、12月1日からビザを免除する。

日本外務省は12年8月、インドネシア国民に対し、3年の有効期間内なら何度でも日本に入国できる数次ビザの発給を開始すると発表。昨年7月に、1回の入国における最長滞在期間を15日から30日に延長した。同月には、フィリピンとベトナムの国民に対しても数次ビザの発給を開始した。

数次ビザは観光、商用、親族訪問などの目的を対象としている。

安全情報

【香港 - 社会】

国慶節でデモ大規模化、厳戒下で祝賀式典

【香港共同】香港の次期行政長官選挙の制度改革に反発する学生らは 1 日も中心部の幹線道路の一部を占拠する抗議デモを続けた。1 日は中国の国慶節（建国記念日）で、香港も 2 日まで連休となるため、デモの参加者が増え、抗議活動はさらに広がりそうだ。

香港政府は 1 日、国慶節恒例の祝賀式典をアドミラルティ（金鐘）近くで開催。例年以上に厳重な警備の下、親中派の梁振英行政長官が演説で社会の安定などを呼び掛ける見通しだ。

学生らが占拠している 3 カ所のうち金融街セントラル（中環）の隣接地区、金鐘での抗議活動は 4 日目。当初民主派が呼び掛けた通り、金融大手の拠点が集まる中環の中心部に占拠が拡大するかどうか注目されている。

民主派は占拠している金鐘、コーズウェイベイ（銅鑼灣）、モンコック（旺角）の 3 カ所に 1 日も集まるよう市民に呼び掛けたほか、デモ継続に向けた「第 2 段階」の行動を 1 日に発表するとしている。事態収拾のめどは立っていない。

「一国二制度」を貫徹、習主席

【北京共同】新華社電によると、中国の習近平国家主席は 9 月 30 日夜に北京の人民大会堂で開かれた政府主催のパーティーで「一国二制度の方針と基本法を貫徹し、香港とマカオの長期の繁栄と安定を守る」と述べた。

香港の統治について従来通りの原則を強調することで、香港の金融街セントラル（中環）隣接地区で続くデモをけん制したとみられる。習氏は「祖国の大家族の中で、香港、マカオの同胞はさらに素晴らしい未来をつくることができる」とも述べた。

「香港抗議の支持に反対」中国

【北京共同】中国外務省の華春瑩副報道局長は 30 日の定例記者会見で、香港の大規模デモについて「中国の内政に属する。（各国は）いかなる方法でも、香港での違法活動を支持したり容認したりするべきではない」と述べ、国際社会で広がる共感に警戒感を示した。

これに先立ち、アーネスト米大統領報道官は 29 日、ホワイトハウスの記者会見で「香港の人々が熱望していることを支持する」と述べ、次期行政長官選挙の立候補制限に反対の立場を示した。華氏は会見で、米国の名指しを避けながらも「介入や干渉はすべきでない」と反発した。

華氏はさらに「香港の繁栄と安定は、香港、中国だけでなく、世界の利益に合致している」と指摘、「法治と社会の安定を損なう各種の違法行為に断固として反対する」と訴えた。

一方、アーネスト氏は「米政府は香港情勢を注視している。香港の安定と繁栄には可能な限りの高度な自治が必要だ」と述べ、中国側をけん制。催涙弾で強制排除を試みた香港当局に「自制」を求め、デモ参加者にも平和的な行動を求めた。

キャメロン英首相も 30 日、英スカイニュースに対し、催涙弾使用に「深い懸念」を表明。英国からの香港返還時に、中国は「一国二制度の下、住民に民主的な未来を与える」ことに同意したと強調した。アーネスト氏は 11 月に予定される米中首脳会談で、オバマ大統領が集会の自由など「基本的人権」の問題を取り上げるとの見通しを示した。

【マレーシア - 社会】

ATM不正引き出し被害続出、警察が特捜班

マレーシアで銀行の現金自動預払機（ATM）からの現金不正引き出しが相次いでいることが分かった。9 月 30 日付スター、国営ベルナマ通信の報道によると、過去 1 週間で少なくとも 14 台の ATM が狙われ、被害総額は約 300 万リンギ（約 1 億円）に上る。警察は特別捜査班を設置して対応に乗り出している。

国内で ATM から現金を不正に引き出す犯罪では、これまで偽造 ATM カードを使うケースが一般的だったが、今回の一連の犯罪では新たにマルウェア（不正プログラム）と偽造した携帯電話用 SIM カードを用いている。これまでにアフィン・バンク、アルラジ・バンク、バンクイスラムのスランゴール州、ジョホール州、マラ

ッカ州にある支店の ATM が被害にあったことが確認されている。銀行の個人口座への被害はないという。

スランゴール州のプタリンジャヤ、スバンジャヤで発生した事件では、南米系と見られる 2 人の男が現金を引き出す様子が監視カメラに映っており、連邦警察は南米の窃盗団による犯行として捜査を進めている。

マレーシア銀行協会（ABM）は 30 日発表した声明で、マルウェアで銀行の顧客情報が盗まれた形跡はなく、各銀行がセキュリティー対策を強化しているとして、消費者に安心するよう呼び掛けるとともに、引き続き監視を強めていく意向を表明した。

【韓国 - 社会】

韓国南西沖で遊覧船座礁、110人全員救助

【ソウル共同】韓国の西海地方海洋警察庁によると、30日午前9時(日本時間同)ごろ、韓国南西部、全羅南道沖合の紅島付近で遊覧船が座礁した。

同庁などが乗客乗員計110人全員を救助した。ほかに

乗っていた人はいないとしている。乗客と乗員のうち10人が軽傷を負い病院で手当てを受けた。

韓国では4月に旅客船セウォル号が沈没し、死者・行方不明者が304人に上る大惨事が起きている。

【ベトナム - 社会】

大気汚染悪化で健康被害が拡大、膨らむ治療費

天然資源・環境省は直近の報告書で、大気汚染がベトナム全土で深刻な健康被害を招いていることを指摘した。全国の主要大都市の大半で、大気中のオゾンや粉じんといった汚染物質の濃度が高まっている。ベトナムネットが報じた。

保健省のまとめでは、ベトナムでは呼吸器疾患にかかる人の割合が年々増加。大気汚染が主因となっている。運輸省の統計によれば、首都ハノイ市だけで毎年、呼吸器疾患の患者250万人の診察や治療に推定で年間6,680万米ドル(約67億7,352万円)が費やされている。さらにホーチミン市では患者560万人の治療費が年に7,090万米ドルにも上る。

ブイ・カック・トゥエン天然資源・環境次官は、「大

気の質の悪化は、自動車・バイクの普及拡大やその他の人的要因によるものだ」と説明する。報告書は、とりわけ午前9時~同11時にオゾン濃度が全国で高まるが、夜間でも濃度が非常に高くなることもある。夜間にオゾン濃度が上昇する要因を解明するための作業部会が何度も開かれてきたものの、解明には至っていない。こうしたオゾン濃度の上昇やほかの汚染物質の増加が、ぜんそくや気管支炎などの呼吸器疾患を招いているという。

ハノイ市、ホーチミン市、南部ドンナイ省ビエンホア市、北部クアンニン省では大気中の粉じん濃度は許容レベルの2~6倍にもなる。またダナン市など中部の基幹経済区では許容レベルより42%高い。

【ミャンマー - 社会】

カレン族武装組織、ミャワディで国軍に発砲

タイと国境を接する東部カイン州(旧カレン州)のミャワディで27日朝、ミャンマー国軍が攻撃を受けた。少数民族武装組織、民主カレン仏教徒軍(DKBA)とみられる兵士らが国軍に発砲したが、国軍は応戦せず、死傷者は出なかった。イレブン・ミャンマー電子版が報じた。

DKBAは前日にもミャンマー国軍の車両に発砲し、複数の兵士と警官1人を拘束したが、話し合いの後、開放していた。DKBA関係者は、「土曜日(27日)の攻撃はわれわれの責任ではない」と否定した。

主要道アジアハイウェイ(AH)1号線沿いにある学校敷地内から発砲。事件発生を受け、1号線の一部区間

が一時、通行止めになった。午後に解除された後も、利用者はほとんどいなかった。近隣の学校は休校になり、商店も営業を見送った。

ミャワディの地元住民は「戦闘の再発が怖い。通行者もほとんどいない状況で(タイとの)貿易も滞っている」と訴えた。

友好橋を隔てたタイ北西部ターク県メーソートとの国境は閉鎖されなかったが、タイ国軍が警備を強化。ミャワディからタイに避難する住民も出たという。

ミャワディでは9月15日と16日に2つの爆弾が相次いで発見され、カレン族武装組織と国軍の間で緊張が高まっていた。

【中国 - 社会】

刃物で襲われ12人けが 中国黒竜江省

【北京共同】中国黒竜江省大慶市の警察によると、同市中心部のファストフード店で30日夕、男が店内にいた人らに切り付け、12人がけがをした。警察が男を取り

押さえた。男は地元出身で「生活に絶望した」などと話しているという。

【日本 - 社会】

佐川急便に不正ログイン、顧客情報閲覧か

【共同】佐川急便は 30 日までに、提供しているインターネットサービスの会員情報 3 万 4,161 件に不正ログインがあったと発表した。氏名や住所、電話番号、メールアドレスなどが閲覧された恐れがあるという。情報を悪用した被害の有無を調査している。

不正ログインがあったのは、個人会員 3 万 3,501 人と法人会員 660 件。28 日までに大量の不正ログインを試し

た形跡があった。他社の会員サイトから流出した ID とパスワードを使って侵入したとみている。

閲覧された可能性のある会員 ID はパスワードを変更しなければ使用できなくするとともに、顧客に個別に連絡して説明した。安全強化策を検討し、会員には定期的なパスワードの変更などの対策を求める。

【日本 - 社会】

ドコモ不正ログイン 6 千件、ネット ID 入手か

【共同】NTTドコモは 30 日、動画や音楽など自社のネットサービスの利用に必要な「docomo ID」を使った約 6,000 件の不正ログインを確認したと発表した。管理サーバーが外部から侵入された形跡は見つかっておらず、何者かが利用者の ID とパスワードを入手したとみている。

ドコモによると、発覚したのは 29 日。調査の結果、27～29 日に約 225 万件の不正ログインが試みられ、実際

に 6,072 件の ID で被害が確認された。このうち、一部の利用者の氏名や住所、契約内容といった情報が盗み見られた恐れがあるという。

ドコモは不正ログインを確認した ID に関し、パスワードを変更しないと利用できないように対応した。顧客には「他社サイトとは違うパスワードを設定するほか、簡単に類推されるものは使わないでほしい」(広報部)と呼び掛けている。

【北米 - 医療】

米でエボラ感染を初確認

【ワシントン共同】米疾病対策センター(CDC)は 9 月 30 日、西アフリカのリベリアから米国に渡航し、テキサス州ダラスの病院の隔離施設に収容中の男性患者が、エボラ出血熱に感染していることを確認したと発表した。

猛威を振るう西アフリカで感染した医師らが米国に運ばれて治療を受けた例はあるが、米国内でエボラ熱と診断されたケースは初めて。米メディアはエボラ熱の“初上陸”のニュースを大きく伝えた。オバマ大統領も CDC から説明を受けた。

男性は医療関係者ではなく、米国に住む家族を訪ねていた。感染の経緯は不明だが、リベリア滞在中の可能性が高いとみられている。

CDC は家族など接触した可能性がある人を特定し、発熱などの症状が出ないか 3 週間にわたって監視する。CDC のフリーデン所長は「接触者から新たな感染者が出る可能性は否定できないが、米国内でさらに感染が拡大する恐れはない」と強調した。

男性の国籍や年齢、受けている治療内容などは不明。容体は深刻という。9 月 19 日にリベリアを出国し、20 日に航空機で米国に到着。24 日に発熱などの症状を示し、26 日に病院を訪れた後、28 日に隔離施設に収容された。航空機内では症状がなかったため、他の乗客に感染を広げた可能性はないと CDC はみている。

西アフリカでの疑い例を含むエボラ熱の感染者は

6,500 人を超え、死者は 3,000 人以上。CDC によると、米国内では過去 10 年間にエボラ熱と似た出血熱のマールブルグ病 1 例とラッサ熱 4 例が確認されているが、接触者への感染例はない。

60 日で 7 割治療が目標

【ナイロビ共同】西アフリカで感染が拡大するエボラ出血熱をめくり、国連エボラ緊急対応支援団(UNMEER)のバンベリー代表は 9 月 30 日、ガーナの首都アクラで「状況を好転させるため 60 日以内に感染者の 7 割を治療し(遺体の) 7 割を適切に埋葬する必要がある」と述べた。ロイター通信が伝えた。

バンベリー氏は「高い目標だが、国際社会の取り組みがあれば成し遂げられる」と話した。UNMEER はアクラに本部を設置し、30 日に活動を開始した。

世界保健機関(WHO)によると、エボラ熱の感染者はリベリア、ギニア、シエラレオネ、ナイジェリア、セネガルの 5 カ国で疑い例も含めて 23 日までに 6,500 人以上に達し、死者は 3,000 人を超えた。

国連のドゥジャリク事務総長報道官は 30 日、UNMEER の「わずかなポスト」に 4,000 人を超える国連職員が応募したと明らかにし、貢献意欲の高さに「潘基文事務総長も非常に喜んで」と述べた。

関連情報

【中国 - 社会】

中国紙経営者が罪認める、企業恐喝でと新華社

【上海共同】中国国営通信、新華社は30日までに、中国の有力経済紙、21世紀経済報道などを傘下を持つ21世紀メディア有限公司の経営トップが「否定的な報道をする」などと企業を脅し、金の支払いを強要していたことを認めたと報じた。

恐喝容疑で上海市公安局に拘束された経営トップは新華社に対し、自らが主導的役割を果たしたとし、大き

な責任を負わなければならないと述べたという。

新華社によると、21世紀経済報道などは上場を予定する企業などに対し、否定的な報道をすると脅し、広告費名目で多額の金を受け取っていた。

被害企業は200社以上あり、30人以上の関係者が取り調べを受けているという。

【中国 - 社会】

密輸の報酬は18万円、上海で摘発の邦人供述

【上海共同】米アップルの新型スマートフォン「iPhone（アイフォン）6」と「6プラス」を大量に密輸しようとした疑いで中国上海市の浦東国際空港の税関当局に摘発された日本人の女が、1万元（約18万円）の報酬を提示されたと供述していることが分かった。30日付の上海紙、東方早報が報じた。

女は中国系で、中国人の男と共に25日に成田空港か

ら上海に到着。2人は七つのかばんに「アイフォン6」441台と「6プラス」12台の計453台を入れて申告せずに持ち込もうとし、摘発された。約35万元の関税を逃れようとした疑いが持たれている。

2人は調べに対し、仕事で知り合った中国人の男から1人1万元ずつの報酬で、アイフォンを上海に運ぶよう依頼されたと供述したという。

【中国 - 社会】

海南省元幹部の党籍はく奪、汚職絡み

【北京共同】中国共産党の中央規律検査委員会は30日、海南省の譚力元副省長に重大な規律違反と法律違反があったとして、党籍はく奪の処分にしたと発表した。

巨額の賄賂を受け取ったなどとしている。譚元副省長

は、重大な規律違反により、7月に調査・立件が決まった中国の元最高指導部メンバー、周永康・元党政治局常務委員に近いとされる。

【カンボジア - 政治】

元最高幹部2被告が控訴、ポト派法廷が長期化

【プノンペン共同】カンボジアの旧ポル・ポト政権による大虐殺を裁く特別法廷の当局者は30日、8月にも最高刑である終身刑の一審判決を受けたヌオン・チア元人民代表議会議長（88）とキュー・サムファン元国家幹部会議長（83）の元最高幹部2被告が29日に正式に控訴したことを明らかにした。

元最高幹部への判決は初めてだったが、両被告の弁護団は「判決には誤りがある」と不服を表明。公正な裁判を受ける権利が侵害されたなどと主張している。

特別法廷は二審制。二審（上級審）での公判開始の時

期は未定だが、裁判はさらに長期化が必至となった。

両被告の裁判は罪状に沿って分割審理されている。1番目の裁判では1975～77年の住民強制移住や、西部ポーター州での旧ロン・ノル政権兵士の処刑に関する「人道に対する罪」が裁かれ、8月7日に判決が言い渡された。

法廷では7月末から、少数民族チャムやベトナム人の「大量虐殺罪」などを裁く2番目の裁判も始まっている。

【韓国 - 社会】

産経支局長が転勤できず、出国禁止50日超

【ソウル共同】韓国の朴槿恵大統領に関する記事が名誉毀損に当たる疑いがあるとして産経新聞ソウル支局の加藤達也支局長（48）を検察が捜査している問題で、同国法相による出国禁止措置のため、10月1日付で東京本社への異動が決まっている加藤氏の転勤ができない事態になった。

検察は加藤氏を8月に2回事情聴取した後、刑事処分決定を遅らせており、出国禁止期間は9月30日の時点で55日に達している。

容疑が立証できず拘束令状も出ていない海外メディアの記者の行動の自由を、恣意的な行政措置で制限しているとの批判が高まりそうだ。

産経新聞は、旅客船セウォル号が沈没した日に朴氏が男性と会っていたとのうわさがあるとの記事を8月3日にウェブサイトに掲載。検察が保守団体の告発を受け

て捜査を始め、法相は同月7日に10日間の出国禁止措置を出した。その後同措置は延長が5回繰り返されてきた。

検察は海外メディアの批判の高まりで、起訴猶予というあいまいな決着を模索している可能性がある。しかし関係者によると、産経側は記事には公共性があるとして争う姿勢。悪意をもって名誉を毀損したと産経側が認めない限り、起訴猶予とはできない状況だ。

このため当局は加藤氏の出国禁止措置を続けて産経に揺さぶりを掛け、記事に問題があったとの「反省」を引き出す狙いがあるのではないかとの見方も法曹関係者から出ている。

関係者によると、加藤氏の異動は記事掲載前の8月1日に内示が出ており、産経側は検察にも通告している。

【ベトナム - 建設】

外国人の住宅購入規制緩和で価格高騰も＝専門家

10月の国会に提出される改正住宅法で外国人の住宅購入規制が緩めば、需要増から住宅価格の上昇が起きる可能性があるという。9月29日付ベトナム・インベストメント・レビュー（VIR）が報じた。

ハノイ市カウザイ区チュンホア・ニャンチン地区の不動産専門家グエン・ホアン・トゥオン氏は、国内の住宅価格はすでに高すぎ、外国人の購入に対する規制が緩和されれば、高級物件がさらに値上がりするとみている。元天然資源・環境次官のダン・フン・ポー氏によれば、国内の住宅価格は国民の平均年収の25倍に相当する。

一方、建設省のグエン・マイン・ハー住宅不動産市場管理課長は、外国人に対する規制を緩和しても影響はほ

とんどないとの意見だ。住宅市場は商業住宅と低所得者向け住宅に二分されており、外国人が商業住宅市場に入っても、政策で運営される低所得者向け住宅には影響しないという。

ダットライン不動産のグエン・バン・ドック社長は、外国人の住宅購入需要は実際にはそれほど大きくなく、規制を緩めても外国人の住宅購入は目立って増えることはないとみる。

これまでの報道によれば、改正住宅法の最新草案では、それまで議論されていた大幅な自由化案は取り下げられ、概ね現行通りの強い規制が盛り込まれているとされる。

【タイ - 社会】

代理出産の子新たに1人、日本人男性

【バンコク共同】日本人男性（24）がタイで代理出産により多くの子どもをもうけていた問題で、9月中旬に代理出産によって新たに1人が生まれたことが分かった。タイ警察当局者が30日、明らかにした。

男性側は警察に対し、タイとインドで代理出産によって計18人の子どもをもうけ、さらに1人の代理母がタイで妊娠中と説明していた。

代理出産で生まれた子ども計19人のうち、2人はインドでもうけたと男性側は説明。タイで生まれた17人のうち、14人がタイにとどまり3人がカンボジアに滞在しているとみられる。

男性のタイ人弁護士はタイ警察に対して、男性本人が近くタイを訪れ多くの子どもをもうけた事情などについて直接説明する意向を伝えている。

【タイ - 社会】

タイ首相が陸軍司令官退任、副司令官が昇格

【バンコク共同】タイで今年5月にクーデターを起こし、暫定政権の首相を務めるプラユット氏は30日、陸軍司令官を退任、首都バンコクの陸軍本部で、陸軍副司令官から昇格したウドムデート新司令官への引き継ぎ式典が行われた。

地元メディアによると、ウドムデート新司令官は「クーデターが起きることは二度とないだろう。陸軍は政権

を支持する」と強調した。国軍最高司令官、陸海空軍司令官が共に退任、10月1日から新体制となる。

タイでは、陸軍司令官が軍の最高実力者で、政治にも大きな影響力を持つ。プラユット氏は2010年、陸軍司令官に就任。クーデターで全権を掌握した「国家平和秩序評議会(NCPO)」の議長となった。首相とNCPO議長職は続ける。

人事

【日本 - 労働】

日本電産海外人事

(10月1日)日本電産グループ インド事業統括 インド日本電産社長(日本電産グループ インド事業統括 インド日本電産会長)高野克彦 日電産(上海)国際貿易有限公司副会長 車載事業中華圏営業部門統括(日

本電産テクノモータ常務執行役員)甲斐照幸 日電産貿易(深セン)有限公司社長 日本電産(香港)有限公司副社長(日電産貿易(深セン)有限公司社長)大江嘉一郎

【日本 - 労働】

人事異動

【共同】 グローバルダイニング(9月27日)監査役 弁護士松田純一 退任 監査役村上康聡
メガチップス(10月1日)専務(取締役)吉清恭一
橋本総業(9月30日)退任 常務桜庭浩

カナモト(9月30日)退任 監査役大場久夫
スターフライヤー(9月30日)退任 取締役高橋信
コネクシオ(9月30日)退任 監査役松村一三
旭松食品(9月29日)退任 取締役上辻徹

訃報

【日本 - 社会】

松井滋氏 = 名港海運常務

【共同】松井 滋氏(まつい・しげる = 名港海運常務)9月29日午前10時30分、食道がんのため名古屋市昭和区の病院で死去、60歳。名古屋市出身。葬儀・告

別式は2日午前10時から名古屋市昭和区八事本町78、八事山興正寺光明殿で、喪主は妻京子(きょうこ)さん。

【日本 - 社会】

橋本久雄氏 = 元マックス社長

【共同】橋本 久雄氏(はしもと・ひさお = 元マックス社長)9月30日午前8時58分、肺がんのため前橋市の病院で死去、77歳。前橋市出身。葬儀・告別式は3日午後1時から群馬県高崎市下之城町650、下之城プリエッセで。喪主は妻雪江(ゆきえ)さん。

Bloombergより作成の参考値

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
L M E (30日11時40分)	銅先物	6715.00	-27.00	N Y M E X (30日6時40分)	WTI原油先物	バレル	94.73	0.16
	銅現物	6787.50	21.00		天然ガス先物	MMBTU	4.13	-0.03
	アルミニウム先物	1964.50	1.50		ガソリン先物	ガロン	270.69	1.06
	アルミニウム現物	1930.00	16.50		灯油先物	ガロン	271.67	1.26
	すず先物	20230.00	-170.00	C O M E X (30日6時40分)	金先物	トロイオンス	1210.70	-8.10
	すず現物	20374.00	-128.00		銀先物	トロイオンス	17.39	-0.18
	鉛先物	2097.75	-0.25	S I C O M(30日18時40分)	ゴムRSS 3 先物	キログラム	159.00	5.70
	鉛現物	2087.00	26.50	シカゴ (30日5時40分)	小麦先物	ブッシェル	477.50	-3.75
	ニッケル先物	16688.00	13.00	大豆先物	ブッシェル	918.25	-5.25	
	ニッケル現物	16510.00	-770.00	トウモロコシ先物	ブッシェル	325.50	-0.25	
	亜鉛先物	2306.00	16.00	I C E(30日6時40分)	砂糖先物	ポンド	16.85	0.00
	亜鉛現物	2282.50	24.25	日本(30日19時40分)	ナフサ先物	トン	851.00	9.00
上海 (30日18時40分)	亜鉛先物	16655.00	245.00	ドバイ(30日14時40分)	ドバイ原油	バレル	95.51	0.98
	金先物	243.15	0.80	インド(30日11時40分)	北海ブレント	バレル	95.92	0.48
	鉛先物	13835.00	105.00	S I C O M = シンガポール商品取引所				
	銅先物	48040.00	400.00	I C E = インターコンチネンタル取引所				
	鋼線先物	2728.00	67.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	14050.00	75.00	限月は L M E 先物が 3 カ月、そのほかは中心限月				

L M E = ロンドン金属取引所

N Y M E X = ニューヨーク・マーカントイル取引所

C O M E X = ニューヨーク商品取引所

限月は L M E 先物が 3 カ月、そのほかは中心限月

L M E、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

値：S I C O M、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

為替クロスレート 2014/9/30 19:30 JST

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0091	0.0072	0.0056	0.0560	0.0709	0.2778	9.6307	0.2958	193.662	9.05814	0.0300	0.0116	111.532	0.4101	0.5627	0.0104	0.0118
米ドル	109.6110		0.7881	0.6157	6.1386	7.7674	30.4470	1055.61	32.4255	21227.5	991.712	3.2833	1.2747	12225.0	44.9530	61.6750	1.1452	1.2883
ユーロ	138.906	1.2688		0.7812	7.7888	9.8555	38.6320	1339.39	41.1424	26934.1	1258.31	4.1659	1.6174	15511.4	57.0377	78.2551	1.4530	1.6346
英国ポンド	177.799	1.6241	1.2801		9.9696	12.6150	49.4486	1714.40	52.6619	34475.3	1610.63	5.3324	2.0702	19854.5	73.0076	100.1657	1.8599	2.0922
中国人民幣元	17.8554	0.1629	0.1284	0.1003		1.2653	4.9599	171.963	5.2822	3458.04	161.553	0.5349	0.2077	1991.50	7.3230	10.0471	0.1866	0.2099
香港ドル	14.1116	0.1287	0.1015	0.0793	0.7903		3.9198	135.902	4.1746	2732.89	127.676	0.4227	0.1641	1573.88	5.7874	7.9402	0.1474	0.1659
台湾ドル	3.6000	0.0328	0.0259	0.0202	0.2016	0.2551		34.6704	1.0650	697.195	32.5717	0.1078	0.0419	401.517	1.4764	2.0257	0.0376	0.0423
韓国ウォン	0.1038	0.0009	0.0007	0.0006	0.0058	0.0074	0.0288		0.0307	20.1092	0.93947	0.0031	0.0012	11.5810	0.0426	0.0584	0.0011	0.0012
タイバツ	3.3803	0.0308	0.0243	0.0190	0.1893	0.2395	0.9390	32.5549		654.655	30.5843	0.1013	0.0393	377.018	1.3863	1.9021	0.0353	0.0397
ベトナムドン	0.0052	0.00005	0.00004	0.00003	0.00029	0.00037	0.0014	0.050	0.0015		0.04672	0.0002	0.0001	0.5759	0.0021	0.0029	0.00005	0.0001
ミャンマーチャット	0.1104	0.00101	0.00079	0.00062	0.00619	0.00783	0.03070	1.06443	0.03270	21.4049		0.0033	0.0013	12.3272	0.04533	0.06219	0.00115	0.00130
マレーシアリンギ	33.3833	0.3046	0.2400	0.1875	1.8696	2.3657	9.2733	321.509	9.8759	6465.29	302.047		0.3882	3723.39	13.6914	18.7845	0.3488	0.3924
シンガポールドル	85.9945	0.7845	0.6183	0.4830	4.8158	6.0936	23.8858	828.131	25.4379	16653.1	778.00	2.5758		9590.57	35.2658	48.3843	0.8984	1.0106
インドネシアルピア	0.0090	0.00008	0.00006	0.00005	0.00050	0.00064	0.0025	0.0863	0.0027	1.7364	0.08112	0.0003	0.0001		0.0037	0.0050	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.4383	0.0222	0.0175	0.0137	0.1366	0.1728	0.6773	23.4825	0.7213	472.215	22.0611	0.0730	0.0284	271.951		1.3720	0.0255	0.0287
オーストラリアドル	1.7771	0.0162	0.0128	0.0100	0.0995	0.1259	0.4937	17.116	0.5257	344.183	16.0796	0.0532	0.0207	198.22	0.7289		0.0186	0.0209
ニュージーランドドル	85.0826	0.7762	0.6118	0.4780	4.7650	6.0294	23.6342	819.408	25.1700	16477.7	769.807	2.5486	0.9895	9489.54	34.8944	47.8747	0.8889	

NNA は、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNA グループ

<http://news.nna.jp/free/nna/group.html>

- 【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
- 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
- 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
- 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
- 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
- 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
- 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
- 【台湾】香港商亞洲情報網有限公司台湾分公司
- 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.
- 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

- 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
- 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
- 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD.(INDIA LIAISON OFFICE)
- 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

- 【韓国】NNA KOREA CORP., LTD.
- 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
- 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

